

2024 年度第 1 四半期決算について

2024 年 7 月 31 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2024 年度第 1 四半期（2024 年 4 月 1 日～2024 年 6 月 30 日）の連結業績についてとりまとめました。

売上高は、燃料・市場価格の低下等により、燃料費等調整額が減少したことなどにより、前年同期比 1,226 億円減の 1 兆 4,925 億円となりました。

経常損益は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより、前年同期比 1,309 億円減の 1,022 億円の利益となりました。

また、特別損失に原子力損害賠償費 180 億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、792 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第 1 四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	14,925	16,151	△ 1,226	92.4
営業損益	628	1,511	△ 882	41.6
経常損益	1,022	2,331	△ 1,309	43.8
特別損益	△ 180	△ 503	322	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	792	1,362	△ 570	58.1

【セグメント別の経常損益】

2024 年度第 1 四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、卸電力販売の増加などにより、前年同期比 91 億円増の 1,516 億円の利益となりました。
- 東京電力フュエル&パワー株式会社の経常損益は、JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより、前年同期比 448 億円減の 387 億円の利益となりました。
- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、需給調整に係る費用が増加したことなどから、前年同期比 371 億円減の 117 億円の利益となりました。
- 東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、燃料費等調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより、前年同期比 614 億円減の 214 億円の利益となりました。

- 東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、卸電力販売が増加した一方、修繕費が増加したことなどにより、前年同期比 20 億円減の 201 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第 1 四半期 (A)	前年同期 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
経 常 損 益	1,022	2,331	△ 1,309	43.8
東京電力ホールディングス	1,516	1,424	91	106.4
東京電力フュエル&パワー	387	836	△ 448	46.4
東京電力パワーグリッド	117	489	△ 371	24.1
東京電力エナジーパートナー	214	828	△ 614	25.8
東京電力リニューアブルパワー	201	221	△ 20	90.8

【2024 年度業績予想】

2024 年度の業績予想については、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期を見通せないことから、現時点で未定としております。今後、お示しできる状況となった段階で、お知らせいたします。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
 東京電力ホールディングス株式会社
 広報室 経営報道グループ 03-6373-1111 (代表)

2024年度第1四半期決算概要

2024年7月31日

東京電力ホールディングス株式会社

※ 本資料に記載の数値は、端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある

1. 連結決算の概要

【2024年度第1四半期決算のポイント】

- **売上高**は、燃料・市場価格の低下等により、燃料費等調整額が減少したことなどにより**減収**
- **経常損益・四半期純損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**

(単位:億円)

	2024年4-6月	2023年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,925	16,151	△ 1,226	92.4
営業損益	628	1,511	△ 882	41.6
経常損益	1,022	2,331	△ 1,309	43.8
特別損益	△ 180	△ 503	+ 322	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	792	1,362	△ 570	58.1

【2024年度業績予想】

- 未定

(参考) 収支諸元表

販売電力量

(単位:億kWh)

	2024年4-6月	2023年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	523	510	+ 14	102.7
小売販売電力量 ※1	424	435	△ 11	97.5
卸販売電力量 ※2	100	75	+ 25	133.0

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位:億kWh)

	2024年4-6月	2023年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	590	573	+ 17	103.0

為替/CIF

	2024年4-6月	2023年4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	155.9 円/ドル	137.5 円/ドル	+ 18.4 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	87.4 ドル/バレル ^{※3}	84.1 ドル/バレル	+ 3.3 ドル/バレル

※3 2024年度の原油価格は2024年7月18日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

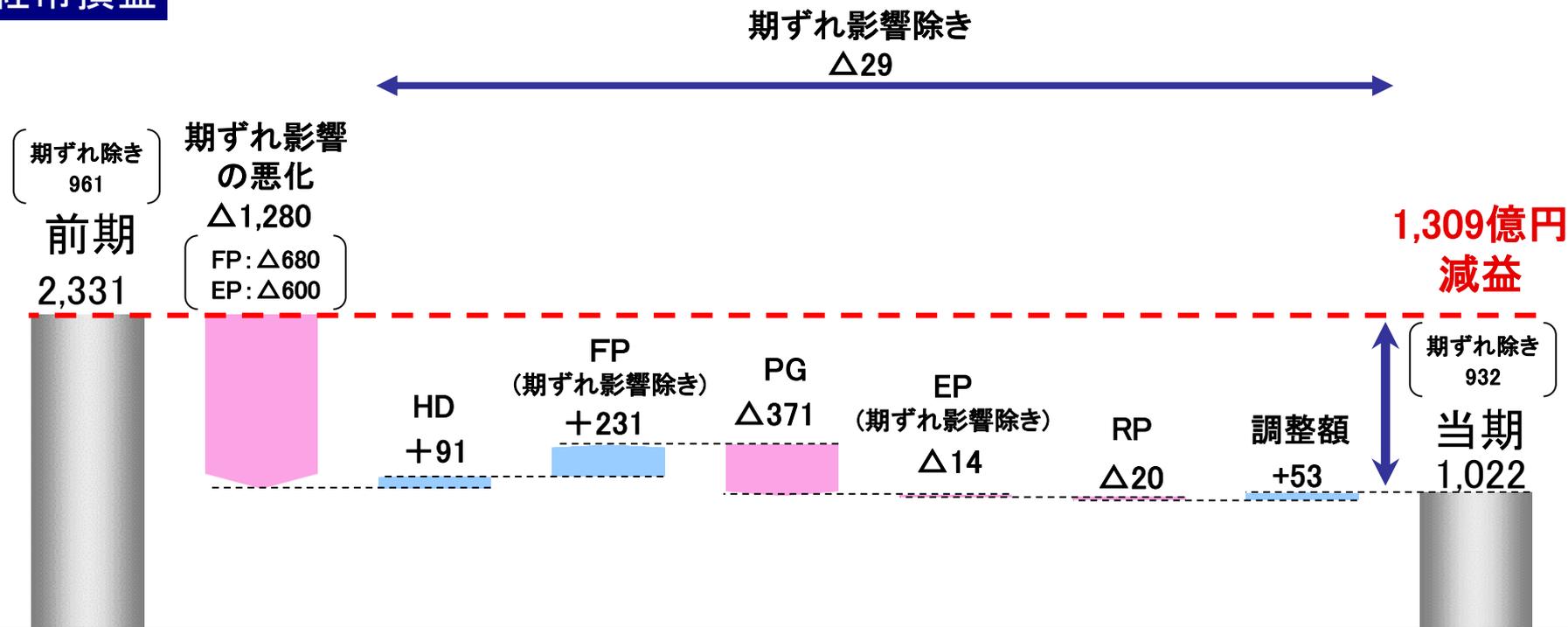
	2024年4-6月	2023年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,925	16,151	△ 1,226	92.4
東京電力ホールディングス (HD)	1,718	1,522	+ 195	112.9
東京電力燃料&パワー (FP)	9	9	△ 0	97.2
東京電力パワーグリッド (PG)	5,183	4,852	+ 330	106.8
東京電力エナジーパートナー (EP)	12,260	13,593	△ 1,332	90.2
東京電力リニューアブルパワー (RP)	575	508	+ 67	113.2
調整額	△ 4,822	△ 4,335	△ 487	—
経常損益	1,022	2,331	△ 1,309	43.8
期ずれ影響	90	1,370	△ 1,280	6.6
期ずれ影響除き	932	961	△ 29	96.9
東京電力ホールディングス (HD)	1,516	1,424	+ 91	106.4
東京電力燃料&パワー (FP)	387	836	△ 448	46.4
期ずれ影響	100	780	△ 680	12.8
期ずれ影響除き	287	56	+ 231	513.4
東京電力パワーグリッド (PG)	117	489	△ 371	24.1
東京電力エナジーパートナー (EP)	214	828	△ 614	25.8
期ずれ影響	△ 10	590	△ 600	—
期ずれ影響除き	224	238	△ 14	94.1
東京電力リニューアブルパワー (RP)	201	221	△ 20	90.8
調整額	△ 1,414	△ 1,468	+ 53	—

3. セグメント別のポイント

- HD: 卸電力販売の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の悪化などにより**減益**
- PG: 需給調整に係る費用の増加などにより**減益**
- EP: 期ずれ影響の悪化などにより**減益**
- RP: 卸電力販売が増加した一方、修繕費の増加などにより**減益**

経常損益

(単位: 億円)



4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2024年4-6月	2023年4-6月	比較
特別利益	-	-	-
特別損失	180	503	△ 322
原子力損害賠償費	※ 180	503	△ 322
特別損益	△ 180	△ 503	+ 322

※ 風評被害等に係る見積期間延長やALPS処理水の放出に伴う影響を踏まえた見積額の増加等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、流動資産の減少などにより 563億円減少
- 負債残高は、未払費用の減少などにより 2,317億円減少
- 純資産残高は、その他の包括利益累計額の増加などにより 1,753億円増加
- 自己資本比率は、1.2ポイント好転

2024年3月末 BS

資産 14兆5,954億円	負債 11兆574億円
自己資本比率 24.1%	純資産 3兆5,380億円

負債の減
 $\Delta 2,317$ 億円

- ・未払費用 $\Delta 1,904$ 億円
- ・未払金 $\Delta 834$ 億円
- ・有利子負債 $+1,228$ 億円

純資産の増
 $+1,753$ 億円

- ・その他の包括利益累計額 $+951$ 億円
- ・親会社株主に帰属する
 四半期純損益 $+792$ 億円

1.2ポイント好転

2024年6月末 BS

資産 14兆5,390億円	負債 10兆8,257億円
自己資本比率 25.3%	純資産 3兆7,133億円

資産
 14兆5,390億円

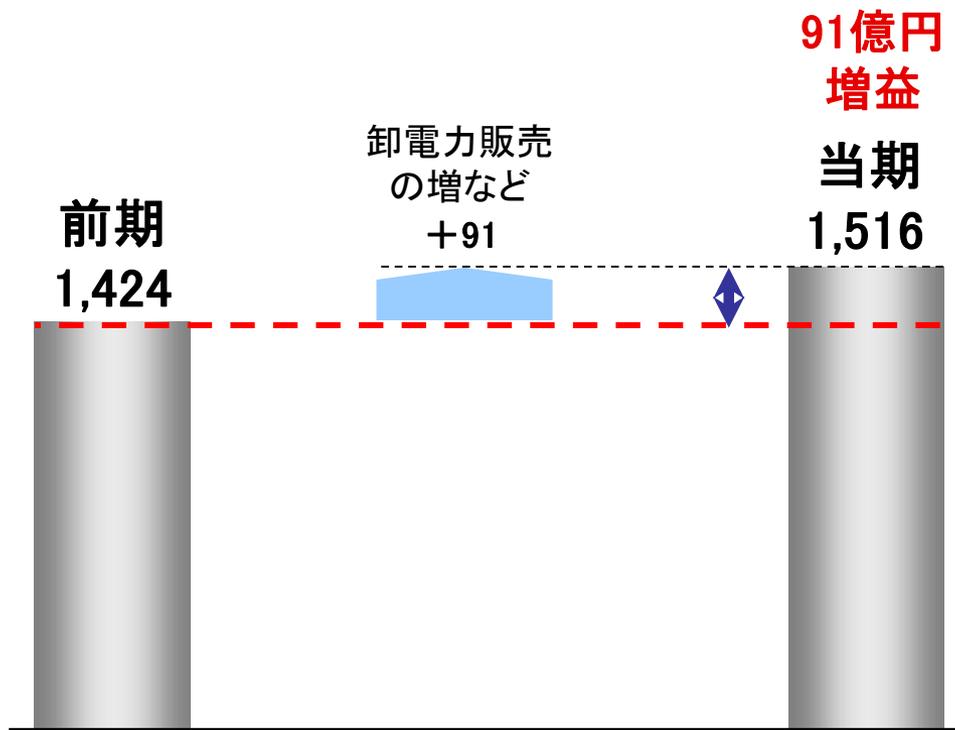
資産の減
 $\Delta 563$ 億円

- ・流動資産 $\Delta 1,588$ 億円
- ・投資その他の資産 $+1,232$ 億円

自己資本比率
 25.3%

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

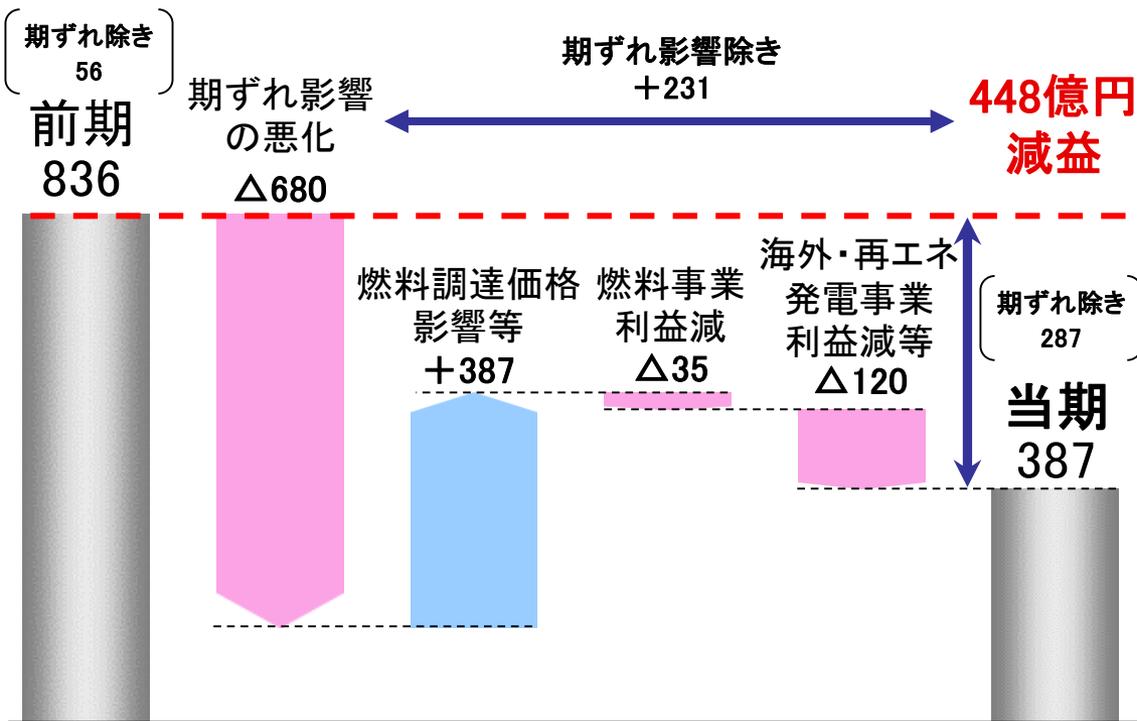
経常損益

(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	1,516	1,424	+ 91
4-9月		1,155	
4-12月		644	
4-3月		△ 1,271	

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	+ 100	+ 780	$\Delta 680$
4-9月		+ 1,080	
4-12月		+ 1,090	
4-3月		+ 1,250	

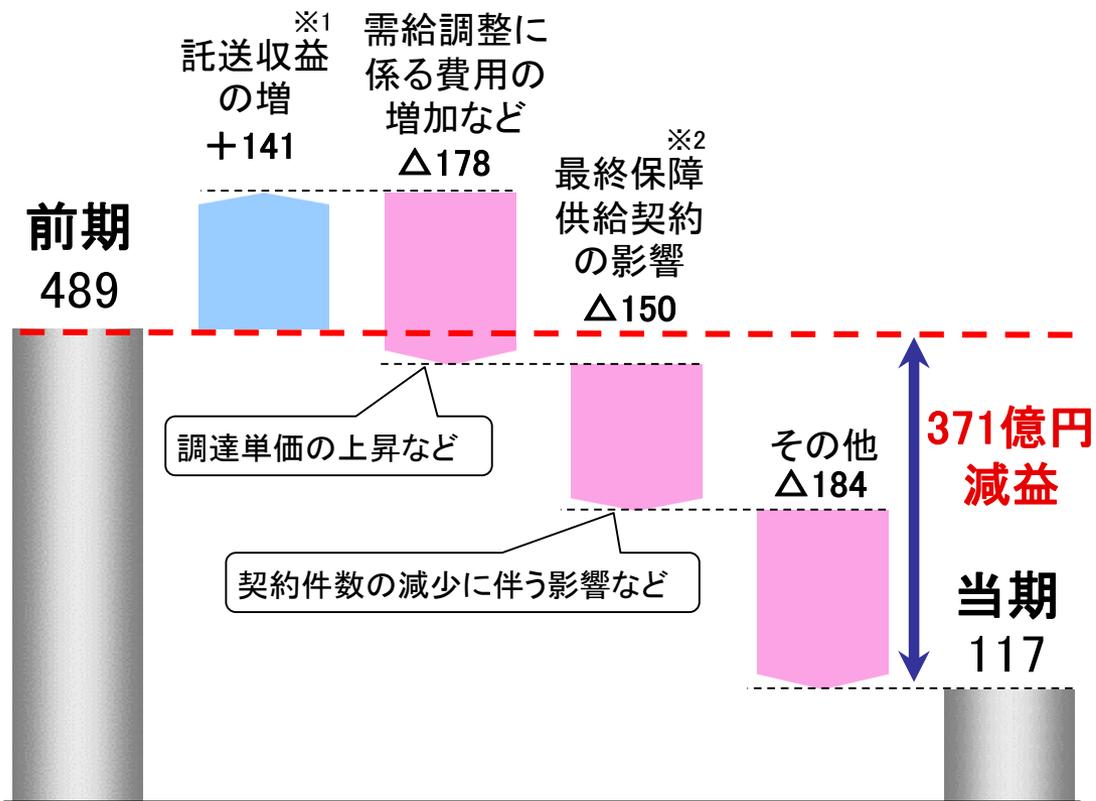
経常損益

(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	387	836	$\Delta 448$
4-9月		1,342	
4-12月		1,516	
4-3月		1,749	

経常損益

(単位:億円)



※1 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

※2 最終保障供給契約における販売影響と調達影響の差引を示している

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	590	573	+ 17

経常損益

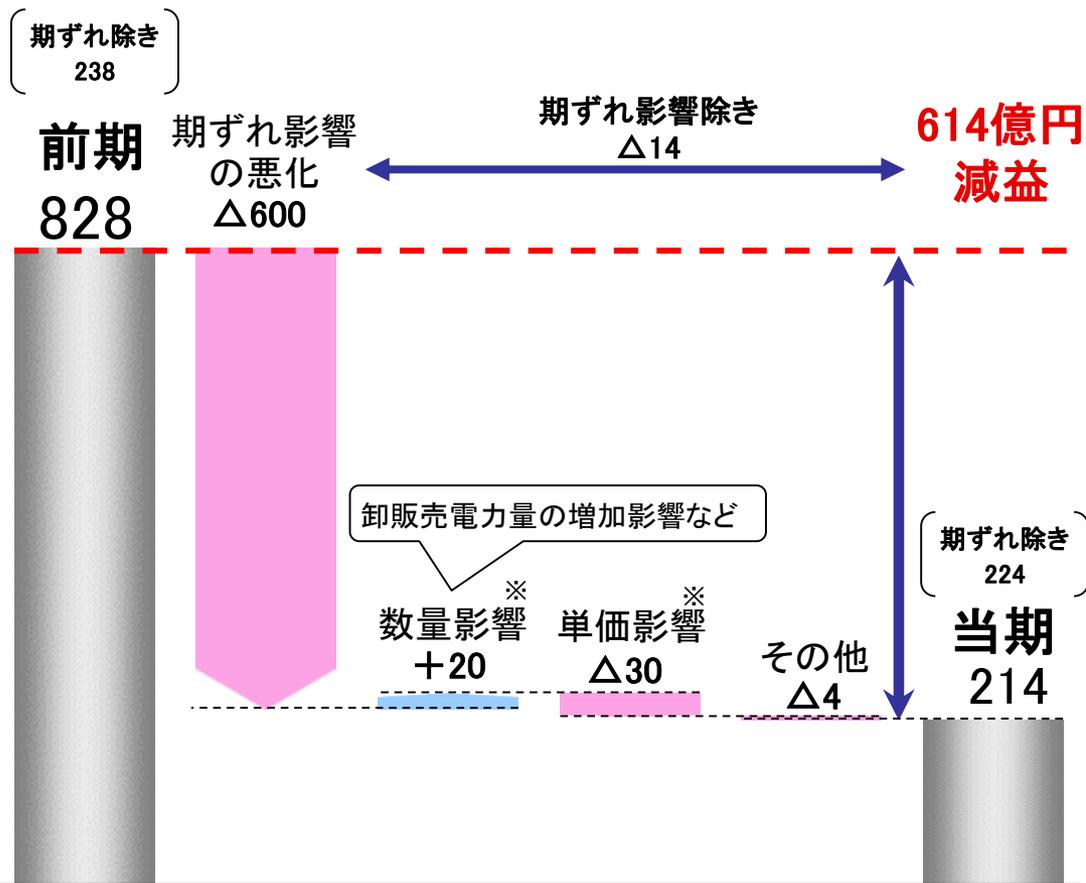
(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	117	489	$\Delta 371$
4-9月		1,449	
4-12月		1,840	
4-3月		1,567	

(参考) EP前年同期比較

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量 (EP連結)

(単位: 億kWh)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	422	425	$\Delta 3$

競争要因 $\Delta 15$ 、気温影響 $+4$ 、その他 $+9$

期ずれ影響

(単位: 億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	$\Delta 10$	+ 590	$\Delta 600$
4-9月		+ 600	
4-12月		+ 570	
4-3月		+ 1,040	

ガス件数 (EP単体)

2024年6月末	2024年3月末
約144万件	約144万件

経常損益

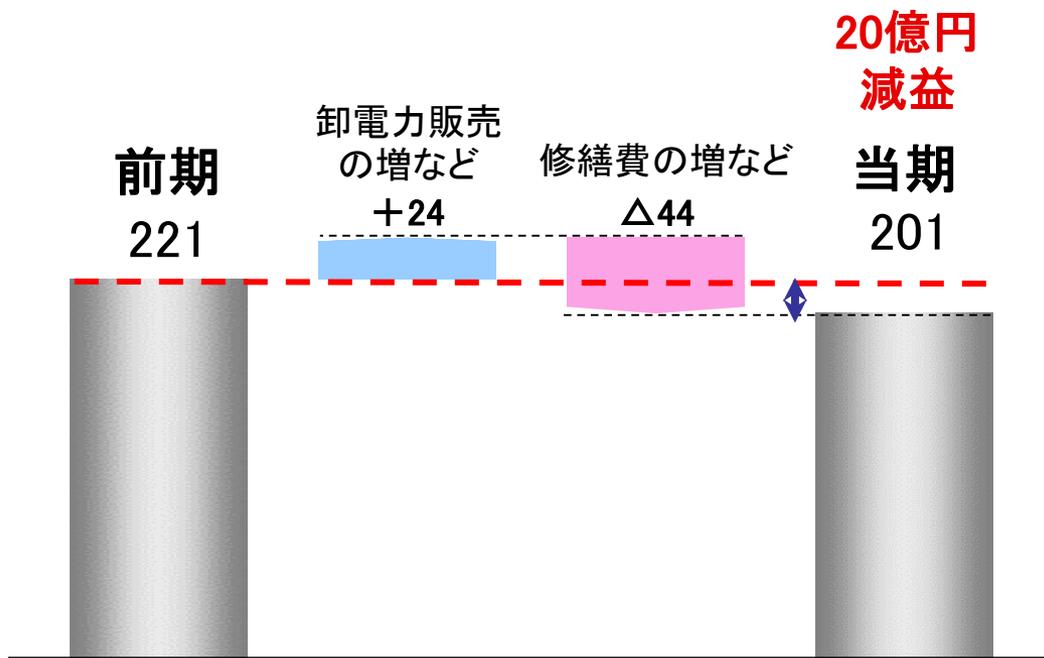
(単位: 億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	214	828	$\Delta 614$
4-9月		1,931	
4-12月		2,228	
4-3月		3,261	

※ 相対・市場取引における販売影響と調達影響の差引を示している

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	101.7	98.7	+ 3.0

経常損益

(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	201	221	$\Delta 20$
4-9月		394	
4-12月		437	
4-3月		451	

(参考) 期ずれ影響のイメージ

(単位: 億円)

